

まちづくり戦略(総合戦略) の進捗状況

まちづくり戦略(総合戦略)数値目標の進捗状況

1. 戦略の基本目標と数値目標

基本目標	①	魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり	②	ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり
	③	住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり	④	多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり
	⑤	豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり		

数値目標	単位	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標値)
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	人	4,100万	4,200万	4,010万	2,800万	3,110万	3,630万	3,840万	4,290万
立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)	7,033 (H31年度)	6,979 (R2年度)	7,015 (R3年度)	6,210
法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,834	7,023	7,141	7,330	7,493	7,588	7,300
社会増減数	人	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)	1,310 (R3年)	1,057 (R4年)	1,160 (R5年)	590以上 (R6年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)	5.72 (R3年)	7.05 (R4年)	8.71 (R5年)	8.0 (R6年)
65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均)	歳	男82.40 女85.84 (H25年)	男82.77 女86.15 (H29年)	男82.90 女86.22 (H30年)	男83.01 女86.37 (H31年)	男83.31 女86.47 (R2年)	男83.20 女86.53 (R3年)	男83.01 女86.39 (R4年)	男83.40 女86.70 (R6年)
立川市との連携協定締結件数	件	92	184	193	210	243	248	252	300
出生数	人	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,205 (R2年)	1,181 (R3年)	1,134 (R4年)	1,115 (R5年速報値)	1,345 (R6年)
年少人口数(1月1日時点)	人	22,456	22,425	22,154	22,114	21,794	21,481	21,194	22,010 以上

2. 戦略の考察

○来訪者数は、平成30年度まで増加傾向にありましたが、感染症の影響から平成31年度は4,010万人、令和2年度については2,800万人と大きく減少しました。令和3年度からは徐々に回復し、令和4年度は3,630万人、令和5年度は3,840万人と増加し、まちのにぎわいが徐々に回復しつつあります。

○法人市民税法人税割課税対象者数は、令和4年度7,493社、令和5年度7,588社であり、増加傾向となっています。内訳としては、令和5年度はサービス業、医療福祉業、生活関連サービス業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業について、特に対象者の増加が見られました。

○社会増減数は一貫して社会増であり、令和5年は前年に比べ1,160人増加しています。5歳階級別では、55～59歳で5人、90歳で17人のそれぞれ転出超過がある一方で、15～19歳で238人、20～24歳で425人、25～29歳で61人、30～34歳で116人のそれぞれ転入超過があり、若者世代の社会増が多い傾向が続いています。なお、0歳～14歳の合計では、107人の転入超過となり、令和4年と比較すると58人増加しています。

○立川市との連携協定締結件数は、令和4年度248件、令和5年度252件で4件増え、事業者等との連携が進んでいます。令和5年度は新たに民間事業者との災害時支援に関する協定等を締結しました。

○出生数は、令和5年1,115人であり、減少傾向が続いています。また、年少人口数は287人の減少となり、減少傾向が続いています。

3. 戦略の更なる推進に向けて

○令和2年度に感染症の影響で大きく落ち込んだ来訪者数は、回復傾向が見られます。イベントの再開や旅行・観光の機運の高まりといった状況を捉え、積極的なシティプロモーションの展開や新たなにぎわいを生む施策を推進し、来訪者の増加を図ります。

○地域経済への感染症の影響は縮小しつつありますが、昨今では物価高騰等の課題への対応が求められています。そのような厳しい環境においても、法人市民税法人税割課税対象者数は順調に増加し、目標値を達成しました。引き続き、創業支援や中小事業者の経営安定化支援等を通じて地域経済の発展につなげていきます。

○転入超過が続いています。今後も、まちの魅力を積極的に発信しながら立川への流入人口を増やすとともに「住み続けたいまち」の施策を進めていきます。

○若者世代の転入超過の傾向が続いている一方で、出生数と年少人口数の減少に歯止めがかかっていません。周辺自治体や民間事業者と連携して、結婚を希望する方を後押しする支援や、安心して子育てできる環境づくりを進め、持続可能な社会としていきます。